

事業者温室効果ガス削減計画書概要(第二計画期間)

1 事業所の概要

事業者の名称	KDDI株式会社		
事業所の名称	KDDI 仙台第二ネットワークセンター		
事業所の所在地	宮城県仙台市青葉区北目町7-27		
主たる事業	通信業		
事業者の該当要件	<input type="radio"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	<p>基本理念 KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であると考え、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。</p> <p>行動指針 1. 当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。具体的には、以下の通りとします。 (1) 省エネルギー、省資源、廃棄物削減等の環境問題を継続的に改善するために必要な環境マネジメントシステムの構築と運営 (2) 環境関連法規、条例等の規制、および要求事項の遵守 特に、地球温暖化防止の観点から電力消費量の削減に向けた施策の推進 (3) 社内外への適切な情報の開示によるコミュニケーションの促進 2. 次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。 3. 携帯電話端末等の大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。 4. 機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。 5. 環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。</p>		

2 温室効果ガスの削減目標等

温室効果ガスの排出状況及び削減目標 ・ 非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2022 年度	基準排出量	6,253 t-CO ₂	基準原単位	4.605
	目標年度	2025 年度	目標排出量	7 t-CO ₂	目標原単位	約0
			削減率	99.88 %	削減率	%
			非化石電気	100.00 %	その他非化石エネルギー等	- %
目標設定の考え方	<p>～2022年4月7日ニュースリリース 「CO2排出量実質ゼロを2030年度へ前倒し」 KDDIは、2030年度までに自社の事業活動におけるCO2排出量実質ゼロ実現を目指します。</p> <p>～ この取り組みを受け、当ネットワークセンターは東北電力との協議の結果、2023年4月より、使用電力量の100%を「よりそう、再エネ電気」プランにて契約締結しました。 これにより、当ネットワークセンターの使用電力におけるCO2排出量は実質ゼロとなります。 ただし、非常用発電機の定期点検にて消費する燃料分は最低限だが残る。</p>					

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の 実施計画	基準年度実施率	100 %	目標年度実施率	100 %
	項目			実施年度
選択対策の 実施計画	エネルギー使用量の見える化(前年度比較)			実施済
	デマンド管理			実施済
その他の対策の 実施計画	項目	具体的な取組内容		実施年度
	環境マネジメントシステムの導入	「環境マネジメントシステムの導入」でISO14001を取得 登録証番号:JQA-EM3768(2004年取得)		実施済
	SBTやRE100等の国際的な気候変動イニシアティブなど脱炭素経営への取組	KDDIグループは、国際的イニシアチブ「SBTi(Science Based Targets initiative)」によるSBT認定を取得しました。KDDI単体(国内)で掲げているCO2排出量削減目標に加え、KDDIグループ全体で目標を新たに掲げることで、気候変動対策をより一層推進していきます。CO2排出量削減にむけ、携帯電話基地局や通信設備などでの省電力化や、再生可能エネルギーへのシフトを推進していきます。		実施済
	森林の保全・緑化の推進	KDDIは、地域の特性に応じた生物多様性保全を促進するため、従業員とその家族などがボランティア参加する環境保全活動を実施しています。全国の総支社が主体となり、自治体・NPOなど、各地域のステークホルダーと連携しながら、地域の環境保全に積極的に取り組んでいます。宮城県の実施例:かじか村森林保全活動(年2回程度)など		実施済
	カーボンオフセットの実施	KDDIは、2030年度までに自社の事業活動におけるCO2排出量実質ゼロ実現を目指します。加えて、KDDIグループがTELEHOUSEブランドで展開しているデータセンターにおいては、対応済みの欧州に加え、2026年度までに全世界でCO2排出量実質ゼロ実現を目指します。また、KDDIグループ全体では2050年度までにCO2排出量実質ゼロを目指します。		実施済
グリーン調達の実施	KDDIは、環境配慮製品の購入を推進するため「KDDIグリーン調達ガイドライン」を策定し、省エネルギー性能に優れた事業用設備(通信機器、空調、電源設備)を調達しています。本ガイドラインでは「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が規定する最新の「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に定められている機器を対象とし、調達活動を推進しています。 また、お取引先さまに対しては「KDDIグループ持続可能な責任ある調達ガイドライン」を展開し、「サステナブル調達アンケート」を通じて、お取引先さまの環境管理への対応状況なども確認しています。		実施済	